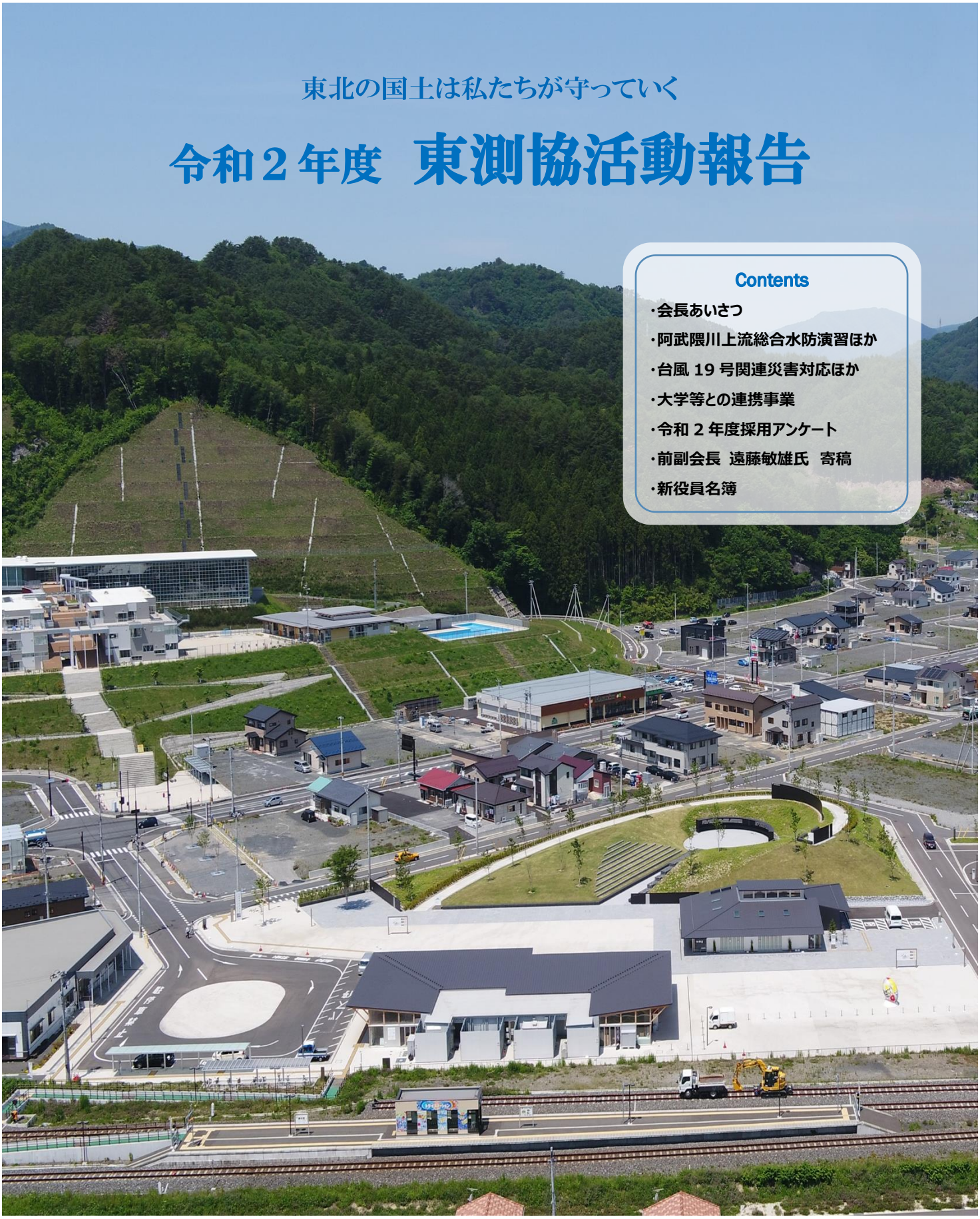
東北の国土は私たちが守っていく

令和２年度　東測協活動報告



Contents

・会長あいさつ
・阿武隈川上流総合水防演習ほか
・台風 19 号関連災害対応ほか
・大学等との連携事業
・令和 2 年度採用アンケート
・前副会長　遠藤敏雄氏　寄稿
・新役員名簿

写真：岩手県釜石市鵜住居駅周辺

私達の理念

『東北に根差し、地域に責任を持ち、期待される協会』

一般社団法人　東北測量設計協会

Tohoku Survey & Planning General inc.Association

会長あいさつ

―協会の役割と震災復興への期待－

一般社団法人東北測量設計協会　会長　**佐藤 和昭**

自然災害リスクの増大により、災害が頻発する事態を受けて、「防災・減災・国土強靭化３箇年計画」が進められているさなか、昨年の「令和元年東日本台風」や本年の「令和２年７月豪雨災害」による甚大な被害が発生し、改めて大自然の脅威を目のあたりにすると共に「防災・減災・国土強靭化」の必要性を痛感させられました。

さらに、新型コロナウイルス感染により世界中でその対策に翻弄される年ともなりました。

一方で「働き方改革関連法案」が４月より中小企業も対象となり、また、新担い手３法（品確法と建設業法・入契法の一体的改正）成立に伴い、「発注関係事務の運用に関する指針」が４月より施行されました。

我々建設関連業に関しては「災害緊急対応」と「働き方改革に伴う納期の平準化」が謳われると共に、「調査設計の品質確保」と「生産性向上」が明記され今後、国と地方公共団体の連携による納期の平準化や、共有の入契制度の運用が期待されるところです。

当協会は、「地域の守り手」「維持管理を担う」役割のため、災害対応をはじめ、品質向上、技術力向上を目的に講習会を実施し、業界全体のレベルアップを目指すとともに i-Construction 活用による生産性の向上を図ってまいります。

加えて東北地方は人口減少・少子高齢化が全国の中でも顕著な地域であり、「担い手の確保・育成」のために労働条件改善の取組みと、「学との連携による土木の魅力発信」を継続してまいります。また i-Con 等将来に向けた施策実現のために、東北土木技術人材育成協議会、インフラメンテナンス国民会議等への参加による、新技術とその活用事例の情報収集と人材育成のあり方について見識を高めてまいります。

東日本大震災から９年「復興･創生期間」も総仕上げの年を迎えました。三陸沿岸道路の完成も間近となり、その効果として震災の伝承を継続しながら、産業の活性化やインフラツーリズムや東北観光の魅力等として活用され、東北のさらなる発展につながるものと大いに期待されます。

令和元年度阿武隈川上流総合水防演習へ参加

本演習は、国土交通省の主催により水防に対する流域住民の理解を深め、水防技術の伝承と発展、さらには水防活動の PR、水防意識の高揚を目的として開催されております。例年、東北地方整備局の主導で東北 6 県持ち回り開催となっており令和元年度は、5 月 26 日に開催されました。

参加者は流域市町村及び各県代表の消防（水防）団をはじめ、防災・減災事業の活動を行う関係諸団体から 1,400 名、一般参加者を含めると 3,000 名を超える参加者が来場いたしました。東測協としても毎年本演習に協力しており、令和元年度は福島県内会員 6 社

にて対応にあたりました。

東測協展示ブースにおいては、災害時の対応パネル、モービルマッピングシステム搭載車両(MMS)、地上レーザースキャナ(GLS-2000)、中型ドローン（INSPIRE1）を展示いたしました。また、ドローンによる被災状況調査のデモンストレーションをレポーターとのインタビューを交えながら行い臨場感のあるデモンストレーションを実施することができました。

東北地方整備局と東測協は、協定に基づき災害発生時には復旧対応にあたるパートナーとして、継続的な連携を図っていく重要性を再認識する機会となりました。

阿武隈川改修１００周年事業「水辺を楽しむ荒川リバーヘッド」対応報告

阿武隈川の治水対策事業は、令和元年(2019 年）に 100 周年の節目を迎えました。一般社団法人東北測量設計協会は、福島河川国道事務所により立ち上げられた 100 周年事業実行委員会主催の「水辺を楽しむ荒川リバーベッド」に共催という形で参画いたしました。

令和元年9月29日に荒川桜づつみ公園において開催された本イベントでは、東測協活動内容のパネルを展示、ドローン体験用ケージの中で子どもたちを対象に小型トイドローンの操縦体験を実施いたしました。また、大型ドローンによるリアルタイム空撮を行い多くの家族連れに関心をもって楽しんでいただきました。

令和元年度　東日本台風（台風 19 号）災害復旧への地域コンサルタントの活動実態調査について（報告）

総務委員会　委員長　田村 道雄

調査目的

令和元年 10 月 12 日夜半から東北地方に襲来した台風 19 号は、広い範囲で非常に激しい降雨となり、人的被害が死者 86 名（福島県・宮城県・岩手県の東北 3 県だけで 52 名）に達するなど未曾有の台風災害をもたらすに至りました。一般社団法人東北測量設計協会の会員は自らも被災した中でも様々な災害復旧活動に従事しており、協会として活動実態を調査・集計することで地域コンサルタントの災害復旧を通じて地域への貢献を通じて、地域コンサルタントの役割と重要性を示すことを目的としました。

調査概要

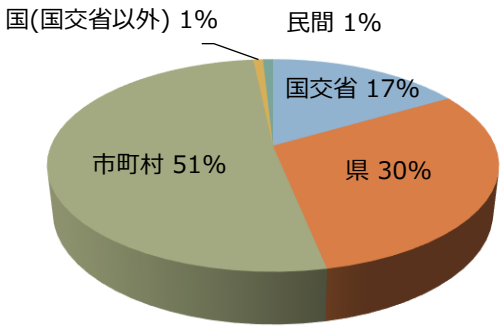
令和2年3月末現在での業務実績について、全会員へ活動実態に係わる調査を行いました。

当協会は東北地方整備局と災害応急対策業務に関する覚書を締結しており、それに基づき東北地方整備局の各事務所等からの依頼に対応した業務に加え、各県や市町村等から要請された業務についての発注者区分・業務名・契約方式・着手年月日・履行期限・履行場所・業務種別・工種・個所数・延長・従事延べ人数等について業務毎に記載してもらい業務概要の把握を行いました。

調査結果

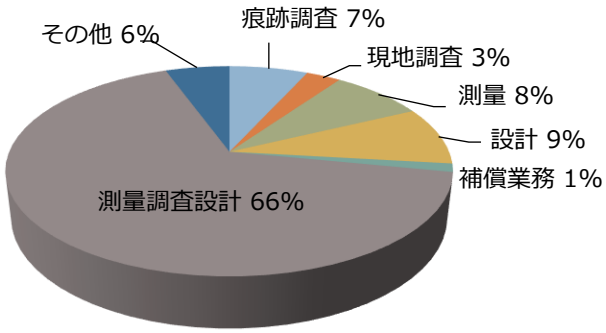
回答いただいた業務(元請)数は 235 業務におよび、ボリュームとしては箇所数で 1,627 箇所、延長で 669.87Km、従事延べ人員では延べ 33,917 名に及びました。

発注者別

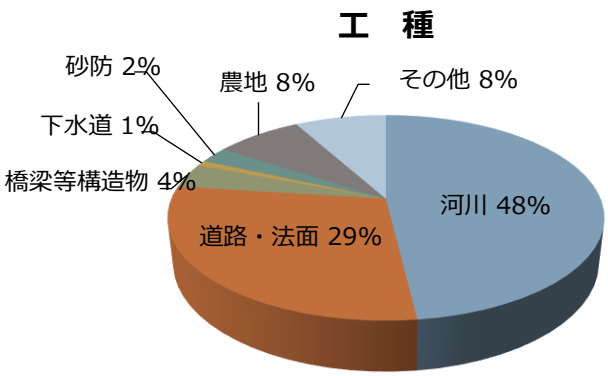


発注者別にみると国交省・県のほか、広く地域の自治体のニーズ(河川砂防･道路関連のほか、農地、建築物の調査等)への対応も行っています。

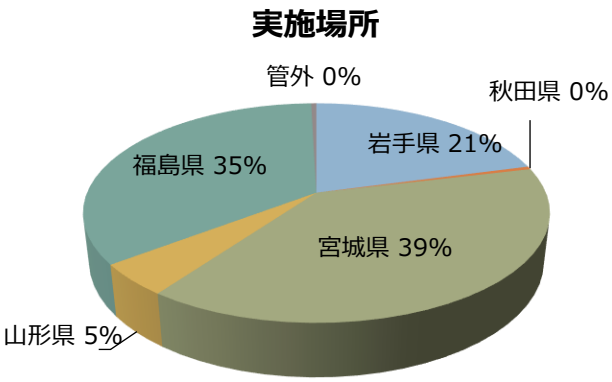
業務種別



業務種別は、測量・調査・設計一括で依頼されたものが多数を占めました。また被災箇所や排水状況等をドローン空撮し整備局等へ映像の伝送を行ないました。



工種については台風災害でもあり河川・道路で全体の８割近くとなっています。



実施場所は、福島、宮城、岩手の３県がほとんどという結果となりました。

なお、災害関係業務としては令和２年度においても相当な量の業務が発注されているものと思われますが、今回の調査においては令和２年３月末までのものに限ったために数字としては反映されていません。

まとめ

今回のような大規模災害に際しては、対策業務に早急に従事できる業者や人員が、まだまだ不足する状況でした。対応する業者の振り分けやボランティアとの連携など、国・県・市町村が連携を図りながら、如何に適切な調整をしていくかが今後の課題といえます。

また、国交省から早々に「災害復旧業務の優先的な対応」の通知があり、既存業務の一時中止・繰越等の措置を講じていただきましたが、既存業務発注者（担当者）や、市町村の担当者によっては温度差があり、一時中止等の対応を得られなかったものもありました。

東測協として、大規模災害時における全国的な支援体制の構築、建コン・各県測協等との連携や情報共有など、限られたマンパワーを如何にして最大限活かし、災害対応力の向上を図っていくかを今後の課題として取り組んでいかなければならないと思います。

令和元年台風１９号（ハギビス）関連災害応急対応感謝状贈呈企業名

管内の河川、道路及び橋梁等の被災箇所で緊急復旧にあたるなど災害対応に貢献されました。

岩手県

三陸国道 南三陸国道	株式会社菊池技研コンサルタント	岩手県大船渡市
三陸国道	株式会社吉田測量設計	岩手県盛岡市

宮城県

三陸国道 仙台河川国道 磐城国道	株式会社復建技術コンサルタント	仙台市青葉区
仙台河川国道	株式会社サトー技建	仙台市若林区
仙台河川国道	株式会社三協技術	仙台市青葉区
仙台河川国道	株式会社桑折コンサルタント	仙台市太白区
北上川下流河川	株式会社西條設計コンサルタント	宮城県石巻市
北上川下流河川	株式会社ダイワ技術サービス	仙台市宮城野区

秋田県

秋田河川国道	東邦技術株式会社	秋田県大仙市
秋田河川国道	株式会社ウヌマ地域総研	秋田県秋田市

山形県

北上川下流河川	株式会社田村測量設計事務所	山形県山形市
北上川下流河川	株式会社朝日測量設計事務所	山形県山形市
北上川下流河川	株式会社双葉建設コンサルタント	山形県新庄市
北上川下流河川	株式会社成和技術	山形県尾花沢市
北上川下流河川 山形河川国道	株式会社寒河江測量設計事務所	山形県寒河江市
山形河川国道	新和設計株式会社	山形県米沢市
山形河川国道	株式会社三和技術コンサルタント	山形県村山市
山形河川国道	東和測量設計株式会社	山形県山形市

福島県

福島河川国道	株式会社郡山測量設計社	福島県郡山市
福島河川国道 郡山国道 三春ダム	陸奥テックコンサルタント株式会社	福島県郡山市
福島河川国道	株式会社福建コンサルタント	福島県南相馬市
福島河川国道	株式会社東日本エンジニアリング	福島県福島市
福島河川国道	昭和技術設計株式会社	福島県郡山市
福島河川国道	株式会社東コンサルタント	福島県いわき市
福島河川国道	日本精測株式会社	福島県会津若松市
福島河川国道	株式会社開成測量設計社	福島県郡山市

団体

仙台河川国道 北上川下流河川	一般社団法人東北測量設計協会	仙台市青葉区

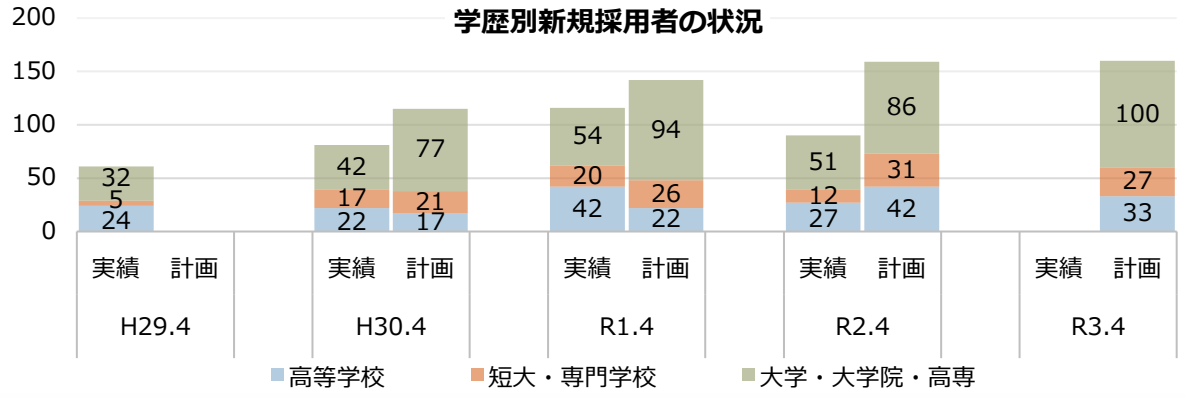
参照：令和２年３月 16 日記者発表資料

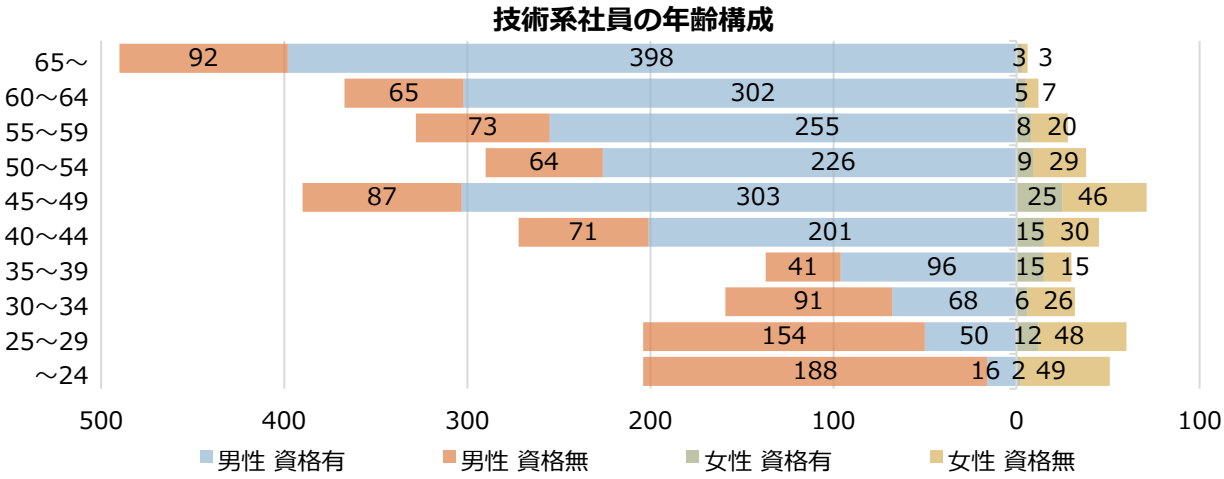
大学等との連携事業

東北学院大学　工学部環境建設工学科
キャリアデザイン講義
2019 年 7 月 19 日　100 名
「地域コンサルタントの役割と日々の仕事」
講師：赤川浩輝　㈱ウヌマ地域総研

東北工業大学　工学部
空間測量Ⅱ講義
2019 年 12 月 3 日　90 名
「UAV 測量の現状」
講師：菊池晴貴　㈱一測設計
2020 年 1 月 7 日　90 名
「MMS の概要」
講師：今村元　陸奥テックコンサルタント㈱

令和２年度採用アンケート





令和 2 年 6 月実施アンケート

―東北地域と東測協－

一般社団法人東北測量設計協会　前副会長

株式会社　復建技術コンサルタント　相談役　**遠藤 敏雄**

はじめに

機関紙「令和２年度東測協活動報告」に寄稿する機会を頂き感謝を申し上げます。私は、本年の総会を持ちまして､理事を辞任致しました。７年の間、ご支援とご協力を賜りましたことに感謝を申し上げます。就任中、当協会の活動で多くを学び、多くの責務を感じてきました。やり残したことを含めてここに寄稿いたします。

東北地方の課題

東北地方の面積はアイルランドに、人口はスイス国に相当する地域です。南北には東西を分断するように３列に山地が在り 60%が山地で、寒冷に加え、日本海沿岸部の激しい風雪、山間地では相当な積雪を伴います。この厳しい自然・地形が、道路をはじめとする社会基盤整備の遅れを促し、産業進出や定着を拒み、優秀な人材が流出する等、社会的な問題を生んでおります。発展の基本としての道路網の整備は、県都間は改善されましたが、各市町村間の距離の大きさや高コストのため地域間道路の整備が遅れ、地域格差拡大の要因となっています。

東北の魅力は、豊かな自然を育み、中核的な都市があちこちにあり、それぞれ独自の文化をもって活動していることだと思います｡そして、それを維持しなければならないと思います。そのため、高速道路のミッシングリンク解消や 4 車線化、両沿岸を連絡する高度な交通網としての高速道路ネットワ―クの構築は必要不可欠と思います。

激甚災害の常態化対応策

東北地方は 3.11 から３つの地震と５つの暴風雨、５つの台風の災害に見舞われました。特に昨年の台風 19 号は､豪雨による激甚災害を引き起こし、全国で死亡者や行方不明者が 100 名を超え、福島県で 32 名、宮城県では 19 人が亡くなりいまだに行方不明者が２人となっております｡降水量は 1 時間降水量(アメダス観測値)が 100 ㎜、期間降水量は 1,000 ㎜を超える経験したことのない記録づくしの台風となりました。その結果、全国 140 カ所で堤防決壊が起こり、多くの浸水や土砂災害、斜面崩壊等が発生しました。このような災害が毎年どの地域で起こっても不思議でないと言われております。

社会資本整備審議会河川分科会では流域治水への転換を提唱しています。流域全体のあらゆる関係者が協働して治水に取り組むよう提言し、施策の方向性としてハザードへの対応で流水貯留機能の拡大、流域の雨水貯留機能向上、氾濫量の抑制、暴露への対応で水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫、脆弱性への対応で土地の水災害リスク情報の充実などを掲げた｡事前防災対策の加速化も重要と指摘。流水治水の考え方を先行的に取り入れ、国、地方自治体、企業、地域住民などが連携してハード・ソフト一体となった対策を講じるように求めています。

既に阿武隈川水系で緊急治水対策として進められていますが、河川に関わらず国土の強靭化に関わる大規模な事業は、予算化を含めて国の支援が必要となり、国策としての整備が必要と考えます。

国土強靭化地域計画への関わり

頻繁化する大規模自然災害を受けて、国土強靭化基本計画の見直しが 2018 年 11 月に閣議決定され、災害時のインフラにおける代替性の確保や施設の老朽化対策に本腰を入れるとともに、新たに気候変動の影響を考慮した治水対策なども含まれました。

国土強靭化地域計画の作成は、自治体の責務

になっており 47 都道府県は既に作成を終えています。一方、東北市町村の作成率は、本年 6 月 1 日時点で策定済 17.2%（全国 26.1%）、策定中 40.1%と進んでいません。

国土強靭化の推進に関する関係府省庁連絡会議では、作成した地域計画に基づいて実施する事業について、重点的に予算や交付金を配分する考え方を示しています。早急に作成し防災に備えるべきであります。しかしながら、職員数が少ない町村が遅れる理由は誰が見ても明らかです。国は策定可能な人的・資金的な支援を行うべきと考えます。また、地域計画策定にあたっては、将来のまちづくりをにらんで、事前復興計画や事前防災対策を盛り込むことが重要であると思います。地域のまちづくりには、地域の風土を熟知したインフラに詳しい建設コンサルタントの関わりが必要不可欠であり、積極的に事業に関わるべきと思います。この関りが優良な社会資本の整備を確実に形成していくことになります。

コロナ禍との共存・経済対策

日本の累計死者数は人口百万人当たり 7.71 人と主要国（英 646.76 人、米 386.89 人、独 105.39 人：7 月 02 日現在、札幌医科大学医学部より引用）に比べて極端に少なく、抑制対策が功を奏しています。第二波、三波の感染が懸念される中、治療薬やワクチンの普及が、終息の道筋と言われておりますが、有効な薬品の完成にはまだまだ時間が必要とされています。

東北地方は度重なる災害で、復旧・復興の事業が全面的に展開されております。被災者に少しでも早く普段の生活に戻ってもらうためには、事業の中断は許されません。感染を恐れるだけでなく感染防止対策を徹底しながら事業継続することでコロナと共存することが望まれます。コロナ禍が経済に与えた影響は大きく、世界銀行は年間換算で世界の GDP が▲5.2%、対し日本は GDP▲6.1%、翌年になっても GDP2.5%止りと厳しい予想がされています。日本は消費増税ショック、ウイルス恐慌、東京五輪延期のトリプルショックで景気回復が遅れると予想されています。国民は増税後の不況に生産自粛が加わり失業や倒産が余儀なくされています。政府に迅速で大規模な支援とコロナ後の早期の V 字経済回復を望みます。また、かつてのリーマンショック後の緊縮財政に向かいデフレを助長した経済対策は繰り返してはならない。積極的に交付国債発行することで景気回復する経済対策が望まれます。

東測協に求めること

東北地方整備局の直轄予算は、一般会計分が震災直前の水準に戻り予算減少に歯止めが掛かりました。しかし震災前の予算削減で経営に行き詰まっていた当時に戻ることを意味します。東北地方にとってインフラ整備は、産業の定着や人材流出の歯止めの対策に重要な事業です。メンテナンスや交通網の整備、脆弱な国土の強靭化、合わせてコロナ禍の不景気脱出や雇用対策のため、公共事業費の増額が必要不可欠です。「日本政府は日本円の借金で破綻することはない」ことを理解し必要に応じて国債を発行すべきです。私たちは協会・学会等を通じて国民の理解を得られるよう訴えていく必要があります。

建設産業界は長期の公共工事悪玉論や緊縮財政のあおりで人材不足に陥っております。業界を挙げて、IT 等の新技術導入による生産力向上や WLB を整えて経営環境を整備し、これからのインフラ整備の需要に対応しなければなりません。

当協会は東北地域に君臨する最大の組織力を持ち、総合的な知見を持った技術者を抱える企業集団です。この力と地域の風土を熟知する測協等関係団体とが、協力・連携することであらゆる危機を乗り切り、防災・減災、地方創生・地域活性化に寄与できるものと信じております。東測協の益々の発展をご祈念申し上げます。

以上

令和２年度新役員名簿

役　員　名	氏　　名	会　社　名	県　別
会　長	佐藤　和昭	㈱キタコン	青　森
副会長	菊池　　透	㈱菊池技研コンサルタント	岩　手
副会長	菅原　稔郎	㈱復建技術コンサルタント	宮　城
総務委員長	田村　道雄	㈱田村測量設計事務所	山　形
企画委員長	伊藤　清郷	陸奥テックコンサルタント㈱	福　島
技術委員長	海藤　　剛	㈱双葉建設コンサルタント	山　形
補償業務委員長	阿部　忠宏	㈱東日本エンジニアリング	福　島
理　事	鵜沼　順之	㈱ウヌマ地域総研	秋　田
理　事	山内　一晃	エイコウコンサルタンツ㈱	青　森
理　事	土門　高大	東北エンジニアリング㈱	岩　手
理　事	森井　淳司	㈱東建工営	宮　城
理　事	石塚　三雄	東邦技術㈱	秋　田
監　事	伊藤　　篤	新和設計㈱	山　形
監　事	高橋　　郁	㈱三協技術	宮　城

編集後記

「令和２年度東測協活動報告」発行にあたり、ご協力頂いた皆様に感謝申し上げます。

私は、本年の通常総会にて理事に選任され、その後の理事会にて副会長を拝命致しました菅原稔郎です。会員の皆様、どうぞ宜しくお願い致します。

さて、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化しており、特に首都圏では沈静化する気配がありません。我が国の一極集中構造は、巨大地震や台風災害だけでなく、パンデミックにも脆弱であることが露呈したかたちとなりました。

したがって、自然災害対応のためだけではなく、パンデミック対応のためにも、地方都市を活性化し、一極集中を緩和する公共事業の必要性が再認識されるべきものと思われます。

「東北の国土は私達が守る」というスローガンのもと、会員の皆様と共に、感染症対策や働き方改革、そして生産性向上を実現しながら東北を守っていきたいと考えておりますので、今後ともご理解ご協力を賜りますよう宜しくお願い致します。

企画委員会　担当副会長　菅原稔郎

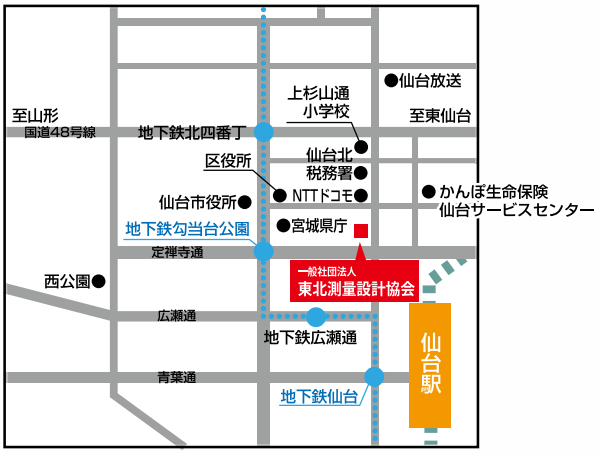
みんなと共に がんばろう! 東北

お問合せは

一般社団法人 東北測量設計協会

〒980-0014
宮城県仙台市青葉区本町3丁目6-17
TEL.022-263-0922　FAX.022-263-1744
E-mail　info@tospa.org
公式HP　http://tospa.org/

Access Map



令和２年７月発行